

## 第 36 期 事業報告

平成 22 年 6 月 1 日 から 平成 23 年 5 月 31 日 まで

**GOYO**foods  
Go! Best the Future by Cheer Foods.

五洋食品産業株式会社

(提供書面)

## 事業報告

平成 22 年 6 月 1 日から

平成 23 年 5 月 31 日まで

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国の経済は、新興国向けを中心とする輸出の増加等により、企業収益に一部回復の兆候が見られたものの、円高・デフレの長期化や厳しい雇用情勢等、依然として先行き不透明な状況にあります。

さらに、平成 23 年 3 月 11 日、追い打ちをかけるように東日本大震災が発生し、国内においては、依然として当該震災に伴う福島原発事故による不安が続いております。一方、海外においては、「メイド イン ジャパン」商品に対する信用低下を招いており、我が国の経済への影響が懸念されつつも、復興に向けた国内の各方面の取り組みの最中に当事業年度を終了いたしました。

当業界におきましては、依然として安心・安全・高品質商品の提供が強く求められる一方で、消費者の低価格志向が一段と強まるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境下、HACCP に対応した衛生品質管理体制のもとで製造する商品の安全性を背景に、新規販売先の獲得に取り組むとともに、昨年に引き続き販売価格の適正化を図りました。また、「スイーツストック」ブランドの小売市場への展開に注力し、かつ、新聞等のマスメディアにも取り上げられたことが功を奏し、大手量販店への販売実績を作るに至りました。

なお、最繁忙期である昨年 12 月につきましては、供給量を上回る注文をいただくことができ過去最高の売上高を計上しました。

一方、原価率は、当第 4 四半期より新規工場スタッフの作業効率が目標水準で安定し、また、当該四半期に取り組んだ生産効率改善措置の結果も顕著に表れ、原価率は改善したものの、当第 3 四半期までの新規工場スタッフの知識習得及び技術習熟の遅れ並びに人員体制整備の遅れによる原価高の影響を吸収するには至りませんでした。

以上の結果、当事業年度の売上高は 1,034,310 千円（前年同期比 15.4%増）、営業損失は 36,492 千円（前期営業利益 17,498 千円）、経常損失は 56,246 千円（前期経常利益 1,745 千円）、当期純損失は 54,598 千円（前期当期純損失 62,220 千円）となりました。

#### (2) 設備投資の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は 52,102 千円であり、その主なものは次のとおりであります。

当事業年度中に完成した主要設備

建物	本社工場にかかる資本的支出	7,901千円
構築物	従業員駐車場舗装・砂利工事及び周辺工事	4,285千円
機械及び装置	シール自動梱包機	10,192千円
	縦型ミキサー	3,630千円
リース資産（有形固定資産）	ハンディターミナル	2,304千円
	内装工事	2,470千円
リース資産（無形固定資産）	業務基幹システム	14,647千円

(3) 資金調達状況

生産設備導入資金として金融機関より約 45,000 千円を調達致しました。また、業務基幹システムの導入資金として 14,647 千円の資金調達をリースにより行いました。

(4) 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、円高・デフレの長期化や厳しい雇用情勢、加えて東日本大震災からの復興に相当な時間を要することが予想され、先行きの不透明な状況が続くものと思われま。また、消費者の食品に対する安全性・価格に対する意識は一層高まるものと思われま。

このような経営環境下、当社は、消費者に安心・安全で高品質な商品を提供するとともに、企業の永続的な発展を図ることを最大の課題としつつ、企業価値の増大を目指し、以下のように取り組んでまいりま。

① 営業及び開発体制の強化

当社は、既存市場である生協市場及び業務用市場での受注拡大に取り組む一方で、中長期的には、小売市場を重点市場と捉えており、当該市場でのシェア獲得のため取り組んでおりま。

当期は、「スイーツストック」ブランドの小売市場への展開に注力した結果、大手量販店への販売実績を作るに至りました。

また、多様化する消費者のニーズにスピーディに対応するため、企画開発部に経験者を増員し、マーケティング力及び商品開発力の強化を図っております。

今後は、経験者を迎入れることで営業体制を強化するとともに、メディアを効果的に活用し、当該市場での「スイーツストック」ブランドの知名度向上と新規販売先の開拓に取り組むことで売上高の増加に努める一方で、継続的に企画開発部の強化を実施し、高付加価値商品の開発に取り組むことで収益性の向上に努めてまいりま。

② 在庫管理体制の確立

営業諸施策の結果、昨年 12 月は、供給量を上回る注文をいただくことができ、過去最高の売上高を計上しました。

しかしながら、在庫調整に対応できず、一部に遅配、又は欠配を生じることとなりました。これに対し、本年 2 月に在庫の調整及び管理部門として物流部を新設いたしました。

また、生産計画の効率化を図るため、本年 5 月に業務基幹システムを導入しております。これらにより原料・資材の調達、生産、受け渡しまでの一貫した管理がなされ、原価率改善の一因となっております。

③ 生産体制の改善による原価率の改善

当第 3 四半期までは、平成 22 年 4 月からの新工場稼働に伴い採用した工場スタッフの知識習得及び技術習熟の遅れ並びに人員体制整備の遅れにより生産効率が著しく低下しておりました。

この結果、原価率が悪化するとともに、生産計画未達による在庫不足が発生いたしました。

これに対し、生産部において当第 4 四半期以降継続して QC 活動を通じた従業員教育及び業務改善を実施しております。

当該施策では、具体的な数値目標を定め、当該目標に対する進捗管理を徹底しており、その結果、工場スタッフの知識習得及び技術習熟が進みました。

加えて、生産ラインごとに管理者を配置するよう組織体制を変更し、生産効率の改善を図っております。

これらの結果、原価率は第 4 四半期より目標水準で安定しております。

今後も引き続き生産体制の強化に取り組み、原価率の低減を図るとともに、HACCP に対応した衛生品質管理体制及び ISO9001 (品質マネジメントシステム) の強化に取り組み、消費者に安心・安全で高品質な商品を提供できるよう努めてまいりま。

④ 財務体質の改善

当社は当事業年度において 54,598 千円の当期純損失を計上したことにより当事業年度末日において 48,947 千円の債務超過となっております。

一方、金融検査においては、第 35 期に日本政策金融公庫による制度融資「資本性劣後ローン」の活用により調達した長期借入金のうち 50,000 千円は資本とみなされることから、当該債務が資本に準じるものとして捉えられると、この検査における純資産相当額は 1,053 千円となります。

しかしながら、収益基盤の改善による財務体質の改善は、緊迫の課題であると認識しております。

当社といたしましては、受注拡大、小売市場への本格的な展開及びなお一層の原価率の低減により収益基盤を改善し、自己資本の回復に努めてまいりま。

上記課題を克服するため、全社をあげて努力してまいりま。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

区分	第 33 期 平成 20 年 5 月期	第 34 期 平成 21 年 5 月期	第 35 期 平成 22 年 5 月期	第 36 期 当事業年度 平成 23 年 5 月期
売上高 (千円)	913,409	776,629	895,939	1,034,310
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	18,887	△34,942	1,745	△56,246
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,220	△40,176	△62,220	△54,598
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	10.75	△226.76	△328.97	△251.79
総資産 (千円)	524,065	665,440	1,151,079	1,201,488
純資産 (千円)	7,142	17,865	5,671	△48,947
1 株当たり純資産額 (円)	44.50	82.39	26.16	△225.74

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失は、期中平均株式数により、1 株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

当社は、冷凍洋菓子の製造販売を主体とする冷凍洋菓子事業の単一セグメントであり、販売先ごとに業務用市場、生協市場、小売市場の 3 つに区分しております。

区分	事業内容
業務用市場	外食業界 (レストラン、カフェ等) を販売先とする一般卸問屋及び直接の販売。
生協市場	日本生協連、菱食帳合の全国各生協及び連合、グリーンコープ連合等の生協への販売。
小売市場	「スイーツストック」ブランド及び OEM 商品を以下のチャネルで販売。 ・個人消費者を対象とし、自社通販サイト及び他社通販サイトを利用して販売。 ・量販店 (スーパーマーケット等)、コンビニエンスストア、百貨店を主とする小売店舗での販売。

(8) 使用人の状況 (平成 23 年 5 月 31 日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
39 (90) 名	11 (13) 名増	33.7 歳	3.6 年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員 (パート、アルバイト) は ( ) に年間の平均人員を概数 (外書き) で記載しております。

(9) 重要な営業所及び工場

本 社 福岡県糸島市  
工 場 同上  
営業所 福岡市博多区

(10) 主要な借入先の状況

借 入 先	借入金残高
株式会社日本政策金融公庫	548,025 千円
株式会社福岡銀行	223,254 千円
糸島市	100,000 千円
株式会社十八銀行	50,000 千円
株式会社商工組合中央金庫	31,957 千円
株式会社福岡中央銀行	30,000 千円
株式会社西日本シティ銀行	20,000 千円
株式会社筑邦銀行	20,000 千円

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項 (平成 23 年 5 月 31 日現在)

- (1) 発行可能株式総数 400,000 株  
(2) 発行済株式の総数 216,838 株  
(3) 株主数 83 名  
(4) 大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
舛田 圭良	83,456	38.48
成長企業応援投資事業有限責任組合 無限責任組員 しんわベンチャーキャピタル株式会社	16,667	7.68
JAIC-みやざき太陽 1 号投資事業有限責任組合 無限責任組員 日本アジア投資株式会社	16,666	7.68
エイチシー 5 号投資事業組合 業務執行組員 株式会社広島ベンチャーキャピタル	11,000	5.07
舛田 タズ子	6,875	3.17
藤 和崇	6,042	2.78
ひびき北九州企業育成投資事業有限責任組合 無限責任組員 ひびしんキャピタル株式会社	6,000	2.76
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号 無限責任組員 株式会社佐銀ベンチャーキャピタル	6,000	2.76
山口キャピタル第 2 号投資事業有限責任組合 無限責任組員 山口キャピタル株式会社	6,000	2.76
肥銀キャピタル株式会社	5,000	2.30

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。  
(2) 当事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成 23 年 5 月 31 日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	舛田 圭良	—
取締役	森 健介	物流部長
取締役	池田 幸	企画開発部長
取締役	勝川 一男	品質管理部長
取締役	田村 勇気	生産部長
常勤監査役	大野 良一	—
監査役	横田 洋介	前田証券非常勤監査役

- (注) 1. 常勤監査役大野良一氏及び監査役横田洋介氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。  
2. 常勤監査役大野良一氏及び監査役横田洋介氏は、長期にわたり金融機関に従事し、豊富な知見をもとに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
3. 平成 23 年 7 月 31 日付けで、取締役 田村勇気は辞任いたしました。

(2) 当事業年度中の取締役監査役の異動

① 退任

退任時の地位	氏 名	退任時の担当および重要な兼職の状況	退任理由	退任日
取締役	岩下 浩二	管理部長	辞任	平成 23 年 3 月 12 日

② 当事業年度中の取締役の地位、担当の異動

氏 名	異動前	異動後	異動年月日
森 健介	営業部長	物流部長	平成 23 年 2 月 1 日

(3) 当事業年度にかかる取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数 (名)	報酬等の額 (千円)
取 締 役 (うち社外取締役)	8 (一)	14,100 (一)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (3)	5,707 (5,707)
合 計 (うち社外役員)	11 (3)	19,807 (5,707)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年8月21日開催の第16回定時株主総会において、年額60,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年8月21日開催の第16回定時株主総会において、年額10,000千円以内と決議いただいております。  
4. 取締役の支給人数には、当期に退任した取締役3名を含んでおります。  
5. 監査役の支給人数には、当期に退任した社外監査役1名を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

当社と前田証券株式会社との間に開示すべき関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

常勤監査役	大野 良一	取締役会及び経営会議など主要な社内会議のほぼ全てに出席し、経営の妥当性や適正性について適切な発言を行うとともに、常勤監査役の立場から監査役協議会を主導し、監査役監査を実施しております。
監査役	横田 洋介	監査役協議会及び取締役会に出席し、主に金融機関経験者としての知見を基に発言を行っております。

③ 責任限定契約に関する事項

当社と各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

## 事業報告に係る附属明細書

### 第36期

平成22年6月1日 から 平成23年5月31日 まで

#### 1. 会社役員の兼務の状況の明細

五洋食品産業株式会社

## 事業報告に係る附属明細書

### 1. 会社役員の兼務の状況の明細

該当事項はありません。

## 計算書類

### 第36期

平成22年6月1日 から 平成23年5月31日 まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

計算書類に係る附属明細書

**五洋食品産業株式会社**

### 貸借対照表

(平成23年5月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	385,906	流動負債	373,067
現金及び預金	106,069	買掛金	93,813
売掛金	156,556	短期借入金	170,000
商品及び製品	89,821	1年内返済予定長期借入金	43,236
仕掛品	3,682	リース債務	7,041
原材料及び貯蔵品	23,220	未払金	26,103
前払費用	2,015	未払費用	20,953
その他	5,645	未払法人税等	1,367
貸倒引当金	△1,104	未払消費税等	8,497
固定資産	815,581	預り金	601
有形固定資産	769,590	その他	1,451
建物	466,971	固定負債	877,369
構築物	31,896	社債	36,000
機械及び装置	97,130	長期借入金	810,826
車両運搬具	382	リース債務	24,249
工具、器具及び備品	11,875	繰延税金負債	0
土地	146,157	退職給付引当金	6,292
リース資産	15,176	負債合計	1,250,436
無形固定資産	19,118	純資産の部	
商標権	2,096	(純資産の部)	
ソフトウェア	972	株主資本	△48,928
リース資産	14,149	資本金	143,158
その他	1,900	資本剰余金	103,158
投資その他の資産	26,872	資本準備金	103,158
投資有価証券	141	利益剰余金	△295,244
出資金	310	利益準備金	2,150
破産更生債権等	1,051	その他利益剰余金	△297,394
長期前払費用	7,286	繰越利益剰余金	△297,394
投資不動産	19,088	評価・換算差額等	△19
その他	46	その他有価証券評価差額金	△19
貸倒引当金	△1,051	純資産合計	△48,947
資産合計	1,201,488	負債純資産合計	1,201,488

### 損益計算書

(平成22年6月1日から  
平成23年5月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,034,310
売上原価		784,987
売上総利益		249,322
販売費及び一般管理費		285,815
営業損失		36,492
営業外収益		
受取利息	167	
受取配当金	13	
受取家賃	731	
その他	1,273	2,186
営業外費用		
支払利息	17,253	
社債利息	1,254	
その他	3,431	21,939
経常損失		56,246
特別利益		
補助金収入	3,824	
保険解約返戻金	1,861	5,685
特別損失		
前期損益修正損	1,596	
固定資産除却損	1,720	3,316
税引前当期純損失		53,877
法人税、住民税及び事業税	720	720
当期純損失		54,598

**株主資本等変動計算書**  
 (平成22年6月1日から  
 平成23年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成22年5月31日残高	143,158	103,158	103,158	2,150	△242,796	△240,646	5,669
事業年度中の変動額							
当期純損失(△)	—	—	—	—	△54,598	△54,598	△54,598
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△54,598	△54,598	△54,598
平成23年5月31日残高	143,158	103,158	103,158	2,150	△297,394	△295,244	△48,928

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年5月31日残高	2	2	5,671
事業年度中の変動額			
当期純損失(△)	—	—	△54,598
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△21	△21	△21
事業年度中の変動額合計	△21	△21	△54,619
平成23年5月31日残高	△19	△19	△48,947

**個別注記表**

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 その他有価証券  
 ・時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
 ・時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 ①製品、仕掛品…………… 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
 ②原材料…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
 ③貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物 8～47年  
 機械及び装置 6～10年  
 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。  
 ③リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
 ④投資不動産…………… 定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準  
 ①貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
 ②賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。  
 ③退職給付引当金…………… 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。  
 (追加情報)  
 平成22年11月30日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、平成22年12月1日以降退職給付費用は発生しておりません。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項  
 消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	155,289千円
(2) 投資不動産の減価償却累計額	13,391千円
(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
①担保に供している資産	
建物	466,971千円
機械及び装置	35,857千円
土地	146,157千円
投資不動産	19,088千円
計	668,075千円
②担保に係る債務	
短期借入金	50,000千円
1年内返済予定長期借入金	16,110千円
長期借入金	701,335千円
計	767,445千円

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,838	—	—	216,838

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
提出会社	第1回新株予約権 (平成21年5月28日発行)	普通株式	5,555	—	—	5,555
	合計		5,555	—	—	5,555

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	125千円
未払事業税	260千円
貸倒引当金	574千円
退職給付引当金	2,567千円
繰越欠損金	64,953千円
その他	43千円
繰延税金資産小計	68,526千円
評価性引当額	△68,526千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	0千円
繰延税金負債合計	0千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	28,221	25,880	2,340
工具、器具及び備品	8,223	6,848	1,374
合計	36,444	32,729	3,715

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2,474千円
1年超	1,768千円
合計	4,242千円

(3) 支払リース料、リース資産減損損失の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	8,530千円
減価償却費相当額	7,203千円
支払利息相当額	602千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。  
(減損損失について)  
リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	106,069	106,069	—
(2) 売掛金	156,556	156,556	—
貸倒引当金(※)	△178	△178	—
(3) 投資有価証券	141	141	—
資産計	262,588	262,588	—
(1) 買掛金	93,813	93,813	—
(2) 短期借入金	170,000	170,000	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	43,236	43,212	△23
(4) 社債	36,000	36,572	572
(5) 長期借入金	760,826	770,494	9,668
負債計	1,103,875	1,114,093	10,218

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定長期借入金 (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
長期借入金	50,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期借入金」には含まれておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	106,069	—	—	—
売掛金(※)	156,377	—	—	—
合計	262,447	—	—	—

(※) 売掛金のうち、償還予定額が見込めない178千円は含めておりません。

4. 1年内返済予定長期借入金、社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1年内返済予定長期借入金	43,236	—	—	—
社債	—	—	36,000	—
長期借入金	—	266,535	268,869	275,422
合計	43,236	266,535	304,869	275,422

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額
役員及びその近親者	舛田圭良	(被所有) 直接 38.48%	当社代表取締役	当社の銀行借入れに対する債務被保証(注)	874,062

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役社長 舛田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△225円74銭
(2) 1株当たり当期純利益	△251円79銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

ただし、一株当たり情報及び金額以外の数字につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## 計算書類に係る附属明細書

### 第36期

平成22年6月1日から平成23年5月31日まで

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

五洋食品産業株式会社

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	481,339	7,901	—	22,269	466,971	50,293	517,265
	構築物	30,621	4,285	—	3,010	31,896	3,507	35,404
	機械及び装置	89,030	19,743	—	11,644	97,130	81,869	179,000
	車両運搬具	881	—	—	498	382	2,660	3,043
	工具、器具及び備品	12,376	2,750	1,720	1,531	11,875	13,800	25,675
	リース資産	13,169	4,774	—	2,767	15,176	3,157	18,334
	土地	146,157	—	—	—	146,157	—	146,157
	建設仮勘定	2,000	—	2,000	—	—	—	—
計	775,577	39,455	3,720	41,722	769,590	155,289	924,880	
無形固定資産	商標権	2,349	—	—	252	2,096	—	2,528
	ソフトウェア	1,326	—	—	354	972	—	1,773
	リース資産	2,556	14,647	—	3,054	14,149	—	17,715
	その他	2,039	—	—	138	1,900	—	2,074
計	8,271	14,647	—	3,801	19,118	—	24,090	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社工場に係る資本的支出	7,901千円
構築物	従業員駐車場舗装・砂利工事及び周辺工事	4,285千円
機械及び装置	シール自動梱包機	10,192千円
	縦型ミキサー	3,630千円
リース資産(有形固定資産)	ハンディターミナル	2,304千円
	内装工事	2,470千円
リース資産(無形固定資産)	業務基幹システム	14,647千円

### 2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	705	1,976	342	184	2,155
退職給付引当金	5,357	1,209	274	—	6,292

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	19,807	
給与及び手当	40,070	
法定福利費	8,648	
福利厚生費	315	
退職給付費用	169	
広告宣伝費	21,890	
荷造運賃	67,060	
保管料	26,520	
検査料	2,129	
交際費	446	
旅費交通費	8,117	
通信費	3,013	
販売促進費	11,830	
消耗品費	4,478	
修繕費	472	
水道光熱費	7,385	
諸会費	1,237	
支払手数料	5,263	
車両費	1,404	
地代家賃	828	
リース料	1,779	
保険料	3,426	
租税公課	3,091	
外部委託費	17,255	
支払報酬料	3,675	
研究開発費	12,178	
減価償却費	9,223	
貸倒引当金繰入額	1,792	
その他	2,300	
合計	285,815	

監査役の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成23年8月11日

五洋食品産業株式会社  
 常勤監査役（社外監査役） 大野 良一 ㊟  
 社外監査役 横田 洋介 ㊟